



笛吹市

議会だより

平成26年10月23日発行

2014

Vol.40



市制施行10周年
笛吹市の家計簿

- ③ 倉嶋市長の行政報告
- ④ 代表質問・一般質問
- ⑤ 委員会レポート
- ⑧
- ⑨
- ⑫



笛吹市

議会だより 2014 vol.40

表紙 1

あんない・議会日誌・会期日程 2

10周年記念、議長・副議長あいさつ 3

9月定例議会で決まったこと 4 ~ 7

倉嶋市長・行政報告 8

会派代表質問(5会派) 9 ~ 14

 笛新会 笛政クラブ 誠和会 公明党 日本共産党

一般質問(9人) 15 ~ 19

 神澤 敏美議員 渡辺 正秀議員 保坂 利定議員

 北嶋 恒男議員 大久保俊雄議員 神宮司正人議員

 川村 恵子議員 志村 直毅議員 中川 秀哉議員

研修・視察 20 ~ 21

委員会レポート 22 ~ 23

市民リレートーク / 編集コラム笛吹川 24

あんない

CONTENTS



[表紙写真]

芦川町の運動会は
一大交流イベント

園児からお年寄り
まで、そして首都
圏の若者も参加



議会日誌 GIKAI diary

6月 June

- 2日 甲府・峡東地域ごみ処理組合臨時議会
- 3日 工事入札調査特別委員会準備会
- 6日 6月定例会議会運営委員会・全員協議会
- 10日 工事入札調査特別委員会準備会
- 11日 第41回山梨県消防救助技術大会
- 13日 6月定例会開会・議会広報編集委員会
- 15日 稲山ほたる銀河の会ホテル祭り開会式
- 16日 笛吹市体育協会総会
- 17~18日 第2回定例会本会議(一般質問)
- 20日 各常任委員会
- 22日 北富士駐屯地創立54周年記念式典
「富士山」世界遺産登録一周年記念式典
- 23日 各常任委員会
- 27日 議会運営委員会・全員協議会
第2回定例会本会議(最終日)

7月 July

- 3日 議会広報編集委員会
- 7日 会派代表者会議
県高速道路整備促進期成同盟会通常総会
- 8日 工事入札調査特別委員会
- 9日 議会広報編集委員会
- 20日 笛吹川石和鶏飼開き
- 22日 定例全員協議会
全国市議会議長会第150回産業経済委員会
- 25日 市町村総合事務組合臨時議会
- 28日 市町村議会議員公務災害補償等組合議会
- 31日 工事入札調査特別委員会準備会

8月 August

- 2日 第10回笛吹市子どもクラブ親善球技大会
- 5日 インターハイ自転車競技開会式
- 6日 リニア特委・建設経済合同リニア研修会
新山梨環状道路整備促進期成同盟会総会
- 7日 山梨県市議会議長会議員合同研修会
インターハイ・トラック競技表彰式
- 9日 インターハイ・ロードレース、自転車競技閉会式
第9回スポーツ少年団剣道大会・第9回学年別剣道大会
- 10日 第45回石和温泉柔道大会・第50回スポーツ少年団大会
- 18日 工事入札調査特別委員会準備会
建設経済常任委員会・議会運営委員会(農委推薦)
- 23~25日 台湾トップセールス
- 26日 工事入札調査特別委員会準備会
- 28日 議会運営委員会・全員協議会
- 29日 第1回臨時会・西関東道路期成同盟会監査

9月議会・会期日程報告

- 8月28日(木) 議会運営委員会
- 9月4日(木) 開会
- 9月5日(金) 本会議
- 9月6日(土) 会議録署名議員の指名
- 9月7日(日) 会期の決定
- 9月8日(月) 市長行政報告
- 9月8日(月) 提出議案の説明
- 9月8日(月) 総括質疑・付託
- 9月9日(火) 代表質問
- 9月9日(火) 一般質問
- 9月12日(金) 22日(月)
- 9月12日(金) 各常任委員会 付託案件・事件
- 9月29日(月) 議会運営委員会
- 9月29日(月) 全員協議会
- 9月29日(月) 本会議
- 9月29日(月) 各委員会の審査報告
- 9月29日(月) 質疑・討論・採決
- 9月29日(月) 閉会
- 9月29日(月) 審査

市制施行10周年を祝して



笛吹市議会議長

前島 敏彦

青竹が 熟柿の どれにも届く

飯田龍太先生が故郷の秋の風景を詠んだ名句であります。

この秋のよき日に、笛吹市市制施行10周年を迎えるに当たり、笛吹市議会を代表してごあいさつ申し上げます。

本市は合併以来、旧町村がそれぞれ育んできた産業文化、歴史、観光などの地域資源を、新市の貴重な財産として有効的に活用し、全ての市民が豊かで、健康やかに、生き生きと生活できる活力ある市の実現を目標にさまざまな施策を展開してきました。

市議会でも、二元代表制の一翼を担うべく、住民自治確立を目指し、首長に対する監視機能だけでなく、議員定数の適正化、議員倫理規程の策定、議会基本条

例の制定に向けた検討など議会改革への取り組みを積極的に進めてきました。

振り返りますと、これまでの10年は厳しい財政事情のもと、新しい市の基礎固めに専念してきた期間だと感じています。そして10周年の意義は、今日までの歩みを来るべき次の世代にどう生かしていくかにあると思います。そのためには、市民と行政と議会がさらに強固に連携を図り、理解を深めながら効率よく事業執行することだと考えます。

私たち議員も常に自己研鑽に努め、市民が誇れる故郷・笛吹市の創造に力を注いでいく所存です。

今後とも、議会に対しご支援、ご協力賜りますようお願い申し上げますとともに、市民の皆さまのご健勝とご繁栄を祈念し、ごあいさついたします。



笛吹市議会副議長

野澤今朝幸

10年これまで、これから

平成16年に笛吹市が誕生し10周年。この慶賀を市民の皆さまとともに喜びたいと思います。

平成の大合併は、行き詰まりをみせる中央集権制度と近い将来破綻しかねない国家財政を背景に、国主導のもと市町村を一定規模の自治体に再編することで、「地方への権限委譲」と「地方行政のスリム化」を図ろうとするものでした。そういう狙いが功を奏しているかどうか、国も自治体もしつかり検証すべき時期にきています。

笛吹市のこの10年を振り返ってみると、行政課題の中心は旧町村ごとにバラバラであった「住民の負担と住民へのサービスの平準化を、どのように進めるか」ということでした。もちろんまだ十分ではありませんが、そういう取り組みの中で市民

の一体感も育っており、多くの市民が「笛吹市民」としての自覚をもつに至っているのではないのでしょうか。

笛吹市の今後には話を移しますと、「少子高齢化」と逼迫する財政」という難問中の難問に、本格的に取り組まなければなりません。この2つの課題に地方自治体として対応するには、「コミュニティの活性化」がポイントで、「共助の力」でそれに対応していくことです。

笛吹市が名実ともに「桃源郷日本一」となれるかどうかは、市民一人ひとりの皆さんが、自分の住んでいる地域社会へ、どれだけ汗と知恵を出せるか、どれだけ「共助の力」を発揮するか、そのことにかかっていると思います。ともに頑張りましょう。

平成26年9月定例議会提出案件一覧表

(前島敏彦議長を除く)
賛成 反対

種別	案件名	笛新会					笛政クラブ			誠和会		公明党		日本共産党		結果									
		北嶋 恒男	野澤今朝幸	海野利比古	保坂 利定	岩沢 正敏	神澤 敏美	荻野 謙一	神宮司正人	上野 稔	前島 敏彦	大久保俊雄	志村 直毅	小林 始	中村 正彦		古屋 始芳	梶原 清	中川 秀哉	渡辺 清美	川村 恵子	渡辺 正秀	亀山 和子		
条例制定改正	・特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の制定 ・家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定																							可決	
	・火災予防条例の一部改正 ・簡易水道事業の設置等に関する条例及び笛吹市簡易水道事業給水条例の一部改正																								可決
	・税条例の一部改正																								可決
	・防災会議条例及び笛吹市災害対策本部条例の一部改正 ・特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正 ・笛吹市職員定数条例の一部改正																								可決
26年度補正予算	・一般会計補正予算(第2号) ・国民健康保険特別会計補正予算(第2号) ・介護保険特別会計補正予算(第2号) ・介護サービス特別会計補正予算(第1号)																								可決
	・後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)																								可決
	・公共下水道特別会計補正予算(第2号) ・農業集落排水特別会計補正予算(第1号) ・簡易水道特別会計補正予算(第1号) ・黒駒山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計補正予算(第1号) ・大積寺山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計補正予算(第1号) ・稲山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計補正予算(第1号) ・牛ヶ額恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計補正予算(第1号) ・大口山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計補正予算(第1号) ・崩山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計補正予算(第1号) ・名所山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計補正予算(第1号) ・春日山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計補正予算(第1号) ・兜山外五山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計補正予算(第1号) ・水道事業会計補正予算(第2号) ・市営春日居地区温泉給湯事業会計補正予算(第2号) ・一般会計補正予算(第3号)																								可決
	・一般会計歳入歳出決算認定																								認定
	・国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定 ・介護保険特別会計歳入歳出決算認定																								認定
	・介護サービス特別会計歳入歳出決算認定 ・後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定																								認定
	・公共下水道特別会計歳入歳出決算認定 ・農業集落排水特別会計歳入歳出決算認定 ・簡易水道特別会計歳入歳出決算認定 ・黒駒山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計歳入歳出決算認定 ・大積寺山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計歳入歳出決算認定 ・稲山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計歳入歳出決算認定 ・牛ヶ額恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計歳入歳出決算認定 ・大口山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計歳入歳出決算認定 ・崩山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計歳入歳出決算認定 ・名所山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計歳入歳出決算認定 ・春日山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計歳入歳出決算認定 ・兜山外五山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計歳入歳出決算認定																								認定
	・水道事業会計決算認定																								認定
	・市営春日居地区温泉給湯事業会計決算認定																								認定
	その他	・字の区域の変更 ・市道廃止																							可決
		・市道認定																							認定
		・変更契約の締結																							可決
	人事	・人権擁護委員の候補者の推薦																							承認
・監査委員の選任																								同意	
請願審査	・所得税法第56条廃止意見書の提出を求める請願書																							不採択	
	・「医療・介護総合法案」撤回と安心できる介護制度を国に求める意見書に関する請願書																							不採択	
	・手話言語法(仮称)の早期制定を求める請願書																							採択	
議員発議	・農業・農村の再生に向けた農業委員会制度・組織改革への慎重な対応を求める意見書の提出																							可決	
意見書	・農業・農村の再生に向けた農業委員会制度・組織改革への慎重な対応を求める意見書																							可決	
	・手話言語法(仮称)の制定を求める意見書																							可決	

平成26年第1回臨時議会提出案件一覧表(8月29日) (前島敏彦議長を除く) 賛成 反対

種別	案件名	笛新会					笛政クラブ			誠和会		公明党		日本共産党	結果								
		北嶋 恒男	野澤今朝幸	海野利比古	保坂 利定	岩沢 正敏	神澤 敏美	荻野 謙一	神宮司正人	上野 稔	前島 敏彦	大久保俊雄	志村 直毅	小林 始		中村 正彦	古屋 始芳	梶原 清	中川 秀哉	渡辺 清美	川村 恵子	渡辺 正秀	亀山 和子
その他	・農業委員の推薦について									議長													承認

平成25年度決算に対する監査意見

監査委員事務局

7月1日から7月31日まで、監査委員3人で平成25年度の一般会計・特別会計決算の16会計および水道事業会計、温泉給湯事業会計等について監査を実施した。審査に付された決算書類および各調書は、関係法令の規定に適合し、計数は正確であり、予算執行も一部を除き適正であった。なお、監査委員3人は、平成26年8月22日付で退職し不在となっているため、監査委員事務局長から、監査委員の審査結果・意見が報告された。

強化 さらに、今後の課題として検討を望む事項。

減を望む。

「公共下水道会計」

受益者負担金および使用料は重要な財源。職員の知識向上・コスト削減について、早急に検討を願う。

「農業集落排水会計」

起債の償還が主なものだが、効率的な施設の維持管理と繰入金金の削減に努め、収納対策も講じられたい。

「簡易水道会計」

老朽管の布設替え、施設統合、維持管理費の合理的な削減など、業務改革が必要である。

「財産に関する調査」

基金は的確な管理が行われているが、公金運用は慎重・効率的な運用を望む。

「水道事業会計」

漏水等で水が無駄になっており、有収率向上のための対策が急務である。高額滞納者には法的措置も含め、断固たる姿勢と、公営企業部全体での取り組みを望む。

「温泉給湯事業会計」

未収金解消には督促状の発送、個別徴収の強化等、条例改正による法的措置も含め、未収金回収に努めること。

「後期高齢者医療特別会計」

滞納整理対策と、滞納者が相談しやすい体制整備や、収入未済額の縮

「国民健康保険会計」

滞納世帯に対し明確な基準を設け、厳正なる対応と徹底した滞納整理対策を講じ、収入未済額の縮減に向け一層の徴収強化を図ってほしい。

「介護保険会計」

収納率向上と不納欠損額縮減のため、給付の制限等を行い、不納欠損額の縮減に一層努められたい。

「介護サービス会計」

予防プランの評価・見直しと、サービスの提供で十分な成果を上げ、要支援者が要介護者にならない取り組みを望む。

「後期高齢者医療特別会計」

滞納整理対策と、滞納者が相談しやすい体制整備や、収入未済額の縮

「一般会計」

これからの市政運営は、進行中の大型プロジェクト事業、各種諸事業等の執行に当たり、運営経費にも十分意を払う必要がある。さらに職員自らが市民の目線に立ち、「市民第一主義」を念頭に、施策の必要性、優先順位を厳しく選択し、不要・不急の事業が優先することがないよう、これまで以上の努力と工夫をし、着実に進展していくことを望む。また、将来に備えるため、次の4項目について取り組みを望む。

- 1、行財政改革の推進
- 2、市税および料金等の収納率向上
- 3、随意契約、委託契約
- 4、災害等の対する危機管理体制の

平成
25
年度

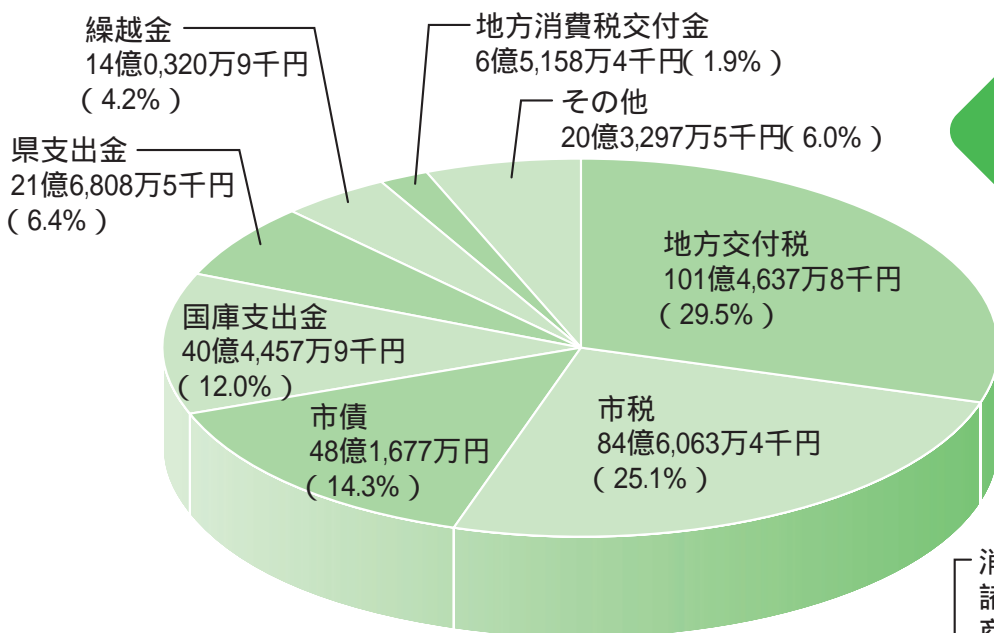
笛吹市の家計簿

一般会計決算

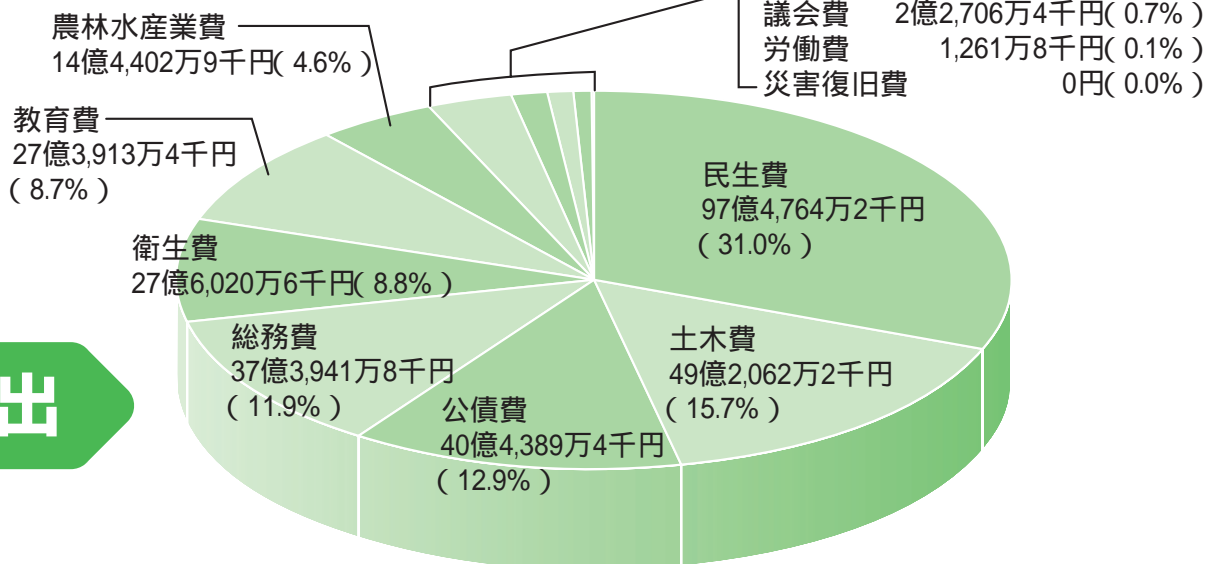
歳入 337億2,421万4千円

差引 23億0,269万7千円

歳出 314億2,151万7千円



構成比は端数処理の関係で合計が100%にならない場合があります。



市民1人あたりこのように使われました(人口:71,132人)

民生費	1人あたり 137,036円	消防費	1人あたり 14,465円
土木費	1人あたり 69,176円	諸支出金	1人あたり 6,151円
公債費	1人あたり 56,851円	商工費	1人あたり 4,505円
総務費	1人あたり 52,570円	議会費	1人あたり 3,192円
衛生費	1人あたり 38,804円	労働費	1人あたり 177円
教育費	1人あたり 38,508円	災害復旧費	1人あたり 0円
農林水産業費	1人あたり 20,301円		

人口：平成26年4月1日現在(住民基本台帳人口統計表より)

平成25年度 特別会計の決算

注)構成比は端数処理の関係で100%にならない場合があります。(単位:万円)

国民健康保険特別会計

歳入			歳出		
国民健康保険税	22億1,766万円	24.6%	保険給付費	57億6,244万円	65.4%
国庫支出金	22億6,610万円	25.2%	後期高齢者支援金等	11億6,972万円	13.3%
前期高齢者交付金	17億3,637万円	19.3%	共同事業拠出金	9億6,635万円	11.0%
共同事業交付金	9億9,034万円	11.0%	介護納付金	5億3,977万円	6.1%
その他	17億9,676万円	19.9%	その他	3億7,011万円	4.2%
合計	90億0,723万円	100.0%	合計	88億0,839万円	100.0%

介護保険特別会計

歳入			歳出		
支払基金交付金	15億3,805万円	27.7%	保険給付費	52億0,761万円	94.4%
国庫支出金	12億9,815万円	23.3%	総務費	1億1,716万円	2.1%
介護保険料	10億5,178万円	18.9%	地域支援事業費	1億0,309万円	1.9%
繰入金	8億6,100万円	15.5%	その他	8,985万円	1.6%
県支出金	7億8,420万円	14.1%			
その他	2,662万円	0.5%			
合計	55億5,980万円	100.0%	合計	55億1,771万円	100.0%

介護サービス特別会計

歳入			歳出		
サービス収入	1,633万円	90.1%	事業費	955万円	57.1%
繰越金	180万円	9.9%	総務費	718万円	42.9%
合計	1,813万円	100.0%	合計	1,673万円	100.0%

後期高齢者医療特別会計

歳入			歳出		
後期高齢者医療保険料	4億3,776万円	35.4%	後期高齢者医療広域連合納付金	12億1,595万円	98.5%
繰入金	7億9,464万円	64.3%	総務費	1,690万円	1.4%
その他	340万円	0.3%	その他	173万円	0.1%
合計	12億3,580万円	100.0%	合計	12億3,458万円	100.0%

公共下水道特別会計

歳入			歳出		
使用料及び手数料	5億6,063万円	18.6%	公債費	17億7,035万円	60.1%
繰入金	18億0,756万円	59.9%	下水道事業費	10億4,637万円	35.5%
市債	3億2,830万円	10.9%	総務費	1億2,735万円	4.3%
国庫支出金	1億6,321万円	5.4%			
その他	1億5,988万円	5.3%			
合計	30億1,958万円	100.0%	合計	29億4,407万円	100.0%

農業集落排水特別会計

歳入			歳出		
使用料及び手数料	827万円	15.7%	公債費	2,974万円	61.2%
繰入金	3,900万円	74.0%	農業集落排水事業費	1,877万円	38.6%
その他	543万円	10.3%	総務費	9万円	0.2%
合計	5,270万円	100.0%	合計	4,860万円	100.0%

簡易水道特別会計

歳入			歳出		
使用料及び手数料	301万円	14.3%	水道費	1,373万円	76.4%
繰入金	1,379万円	65.4%	公債費	422万円	23.5%
繰越金	409万円	19.4%	総務費	2万円	0.1%
その他	18万円	0.9%			
合計	2,107万円	100.0%	合計	1,797万円	100.0%

黒駒山外8財産区管理会特別会計

歳入	4,779万円	歳出	324万円
----	---------	----	-------

水道事業会計

収入			支出		
収益的収入	11億1,352万円	40.7%	収益的支出	15億3,003万円	36.8%
資本的収入	22億4,037万円	59.3%	資本的支出	26億3,220万円	63.2%
合計	37億7,655万円	100.0%	合計	15億3,003万円	100.0%

春日居地区温泉給湯事業会計

収入			支出		
収益的収入	7,513万円	100%	収益的支出	6,816万円	91.0%
資本的収入	0	0.0%	資本的支出	677万円	9.0%
合計	7,513万円	100.0%	合計	7,493万円	100.0%



倉嶋市長の行政報告

リニアやミズベリング構想など 市政運営に生かす施策を推進します

行政運営の現状

観光は市の最も重要な産業のひとつです。国家プロジェクト・リニア中央新幹線が、2027年に営業開始予定で、現在は完成したリニア実験線で試験走行が実施され、この秋には試乗もできます。走るリニアモーターカーの姿を直接見られる場所は、全国でも本市と都留市しかなく、今後の大きな観光資源として考えています。「リニアの見える丘整備構想」を策定し、計画的にリニアの見える丘整備事業を実施していきます。

本市名前の由来となった「笛吹川」において、その水辺空間を活用し検討していくため、庁内に「ミズベリング構想検討プロジェクトチーム」を立ち上げました。本市の伝統文化として貴重な財産である鵜飼を継承する取り組みや、観光の活性化につながるような事業を中心に、検討を重ねていきたいと考えています。

おもな事業の状況

1 石和温泉駅 周辺整備事業

現在、駅舎等の工事を行っており、2月の大雪の影響などで竣工時期が遅れています。本年度末に、南北自由通路の一部と駅舎が完成予定です。

2 市長トップセールス

本年も6・7月に、東京と大阪でJ A 笛吹と共同し、果

実の消費拡大宣伝を実施。8月も海外の消費拡大宣伝を台湾で行いました。継続的な実施が重要と考え、効果的になるよう研究していきます。

3 雪害復旧対策

甚大な被害を受けた2月の大雪から6カ月が経過、被災ビニールハウスの約8割の撤去が終わり、農家の8割が再建を目指しています。事業の複数年継続を国に要望し、被

災農家が一刻も早く、平常の農業経営に戻れるよう努めます。

4 防災訓練

自主防災組織の充実・強化の一環として、本年度は各地区の現場指揮本部で、避難所開設訓練を実施しました。日頃から自助と共助の訓練や防災マップ作成など、積極的な防災活動への取り組みをお願いします。

5 ごみ処理施設整備事業

ごみ焼却施設やリサイクルセンターは、29年4月稼働に向け本体施設建設に着手。観光交流温泉施設・緑地整備は詳細設計の準備を行っており温泉掘削は、建設関係機関と市が協力し、準備を進めています。

6 全国高校総体

夏の1カ月間、1都3県による南関東ブロックで合同開催され、県内では8競技、市では自転車競技が開催されました。ご尽力、ご協力いただいた市民の皆さまに感謝申し上げます。

7 市税等徴収事業

25年度徴収率実績は全体で85・7%。今後も滞納者の正確な把握と分析で、早期の滞納処分の実施を行い、納税者の理解と納期内自主納付を促進し、さらなる徴収率向上に努めます。



激闘をくり広げたロードレース
(全国高校総体)

9月定例議会における倉嶋市長の行政報告を要約したものです。

代表質問

9月定例議会では、5会派を代表して5人の議員が代表質問に立ち、20項目について市当局の考えをたしました。

以下の記事は代表質問と答弁を要約したものです。

笛新会	岩沢	正敏議員	...9
笛政クラブ	上野	稔議員	...10
誠和会	古屋	始芳議員	...12
公明党	渡辺	清美議員	...13
日本共産党	龜山	和子議員	...14



笛新会

岩沢正敏 議員

問 合併10年の評価と今後の課題は

岩沢正敏議員 合併時の

合意事項の進捗状況は。

旧町村の諸問題は。

大型プロジェクトの進捗

状況は。

平成25年度決算の評価は。

答 協定項目は

おおむね完了

倉嶋清次市長 平成16年

の合併に際して、66項目が

協定項目となった。新市で

検討するとされた23項目は、

おおむね調整が完了している。

地域特有の課題は新市建

設の執行状況を審議する地

域審議会が協議されており、

設置期間が本年度末までの

ため、今後の組織のあり方

を検討している。

石和温泉駅舎は基礎工事

が完了。鉄骨の建て方工事

が始まる。今議会に工期の

問 1年延長に伴う変更契約締結についての議決をお願いしている。砂原橋の架け替えは、橋脚・橋梁の設置が完了。今年度、橋梁部の舗装に着手の予定。接続道路の整備を進め、橋を含む市道13号線の28年度末供用開始が目標。

1年延長に伴う変更契約締結についての議決をお願いしている。砂原橋の架け替えは、橋脚・橋梁の設置が完了。今年度、橋梁部の舗装に着手の予定。接続道路の整備を進め、橋を含む市道13号線の28年度末供用開始が目標。

単年度収支は2億2千5

百万円の黒字、実質単年度

収支も6億2千6百万円の

黒字となり良好な決算結果

といえる。実質公債費比率

は前年同様の14・2%、将

来負担比率は前年度より2・

3%下が74・4%で両比

率とも早期健全化基準を下

回っている。健全化4指標

は基準範囲内を維持している。

問 安心安全な街づくりは

岩沢議員 消防団の整備は。

消防団の統合計画は。

大雨と大雪への対策は。

答 各地域の実情に

合わせ対応

倉嶋市長 車両等使用可

能な備品については、有効

利用を図り、新規整備につ

いては実情に合わせて検討

する。

御坂、一宮、境川の3分

団を61部から31部に再編す

る計画。4月1日現在、23

部が10部に再編統合された。

災害時孤立集落対策とし

て芦川地区に衛星電話4台

を配備。簡易無線機を御坂

地区に7台、境川地区に5

台配備。芦川の全域と御坂

境川の一部地域に個別受信

機を配備。河川氾濫対策と

して浚渫と搬出場所確保を

国と県に要望していく。大

雪対策として6月補正で、

芦川支所への除雪機2台購

入措置をした。

問 小中学校の教育環境設備の充実は

岩沢議員 特別教室への

エアコン設置の考えは。

小学校のグラウンド整備は。

学校教育ビジョンの具現

化は。

家庭教育ビジョンの策定は。

答 学校・地域・

保護者の連携で

倉嶋市長 猛暑、温暖化

の傾向が著しい。来年度以降

前向きに検討する。

児童と市民の安全を第一に、

学校と社会体育の指導者が

相互理解し、よりよい方向

性を見出したい。

防災や食物アレルギー

対応の視点を加えて3月に

改訂した学校教育ビジョン

を教育活動全般に反映させ、

着実に実践を積み重ねている。

しつけや基本的生活習慣

を身に付けさせるなど、家

庭教育は重要であるため、

学校・地域・と保護者はそ

れぞれの役割を理解し問題

解決に向け同一歩調で取り

組んでいく。

問 文化・スポーツの振興は

岩沢議員 南関東インターハイの評価は。芝生のグラウンド整備は。文化の里作り、俳句の里づくりの考えは。

答 インターハイは 大成功

倉嶋市長 市で開催した自転車競技には、大会期間中選手・監督等延べ約1万人が訪れた。交通規制等、関係者の理解と協力を得て無事終了。市内への宿泊など、経済効果は多大なものがあった。

今後「市スポーツ推進計画」を策定する中で、皆様の意見を聞いていく。
市民講座、スコニティ講座等を開催し、市内の文化資産の活用を図り、市民の文化・芸術振興を促進する。本年設立された「山蘆文化振興会」とも連携、俳句の里として事業に継続して取り組む。

問 日本一の果実産地づくりを

岩沢議員 桃源郷構想の一環としての桃サミットの予定と内容は。果実の宣伝方法は。大雪被害の再建は。

答 来年、桃サミット 開催

倉嶋市長 来年の桃源郷春祭り期間中、4月17日・18日に「全国桃サミット」を開催予定。内容は実行委員会検討していく。

J Aと連携し、国内外でトップセールス等を継続的に実施。パンフレット作成やインターネット発信など観光宣伝と組み合わせ取り組む。
8月末集計では、倒壊ハウスの被災者299人、571棟、62%。再建希望は258人、48.5%。J A支所単位で説明会を開催。今年度内に再建申請を完了する予定。

問 リニア中央新幹線は

岩沢議員 実験線における

る未解決の問題への対応は。営業線建設に向けて、沿線住民への対応は。建設に伴う残土捨て場の利用は。統一したリニア担当部署は。

答 課題に順次対応

倉嶋市長 土砂運搬に利用した市道の復旧は、鉄道運輸機構が責任を持って行う。側道整備は当該地区、市、機構で調整し、一部で工事を進めている。日陰補償は、鉄道運輸機構が農地については、要望を受け再検討中。建物については個々に協議。トンネル掘削工事による湧水対策は、代替施設の補償協議が鉄道運輸機構と順次行われている。

8月29日から1カ月間、環境影響評価書の縦覧中。建設認可後に市全体への事業説明会、境川町関係各区分への説明会が行われ、用地説明会、用地交渉に進む。

残土処理場跡地の所有者である山梨県から境川町寺尾地区に建設する一般廃棄物最終処分場工事の残土の

仮置き場と、リニア建設のコイル・ガイドウェイの製作・保管ヤードとして、27年度から38年度まで貸し付けると説明を受けている。



笛政クラブ

上野 稔議員

問 25年度決算と今後の施策は

上野 稔議員 25年度決算の評価と分析は。

財政健全化法に基づく4指標の推移は。

国や県からの交付金・補助金の減少が予想される中で、財政計画の見直しは。

自主財源確保の取り組みとして、税・料金の収納状況・対策と、都市計画税に関してどのように検討しているのか。

決算を分析した上で、次年度事業に倉嶋カラーをどう反映させていくのか。就任5カ月となる副市長

経営政策部の経営企画課が総合窓口。工事や未解決事案は、建設部土木課が担当する。

の職務遂行に当たったの現状認識と、市政に臨む姿勢を伺う。

答 財政の健全性は 保たれている

倉嶋市長 25年度の一般会計決算は、歳入が前年度より5億2千万円、1.6%増の337億2千4百万円、歳出は3億7千9百万円、1.2%減の314億2千2百万円。繰越財源の9億2千1百万円を差し引いた、実質収支は13億8千1百万円。単年度収支は2億2千5百



万円の黒字、実質単年度収支も6億2千6百万円の黒字。良好な決算結果になった。

指標公表開始の20年度以降、本市は黒字を維持、赤字の2指標は算出されない。実質公債費比率は22年度13・8%、23年度13・9%、24年度と25年度は14・2%。この指標の上昇傾向は合併特例債や臨時財政対策債等の元利償還金の増加が原因。将来負担比率は22年度88・4%、23年度85・8%、24年度75・7%と大幅に低下したが、25年度は74・4%と小幅な低下に留まった。原因は市債残高や公営企業債等繰入見込額の増加によるもの。本市財政の健全性は保たれている。

財政計画は、財政事情の変化を加味し毎年見直している。国・県支出金等の見直しについて、具体的な情報は得ていないが、来年度から普通交付税の一本算定への段階的縮減が大きな要素となり、厳しい財政運営は避けられないと考えている。税の収納率は、前年度比3・3%上昇し、85・7%。使

用料及び手数料の収納率は、前年度比0・5%上昇し、

85・4%。督促、臨戸訪問、差押え、公売などの収納率向上対策の成果であり、この取り組みを継続していく。都市計画税は課税猶予期間が終了し、27年度から課税を開始するところだが、消費税引き上げ、2月の大雪被害等を勘案し、猶予期間を1年延長することとした。倉嶋カラーというよりも、地域の特色を踏まえた笛吹カラーが大事であると考えている。

第一に「リアの見える丘構想」がある。道路・駐車場整備を進め、笛吹観光の起爆剤としたい。

第二に「笛吹川ミズベリング構想」を今年度中にまとめて内容を提示したい。

第三に「花のまちづくり」は従来の取り組みを大幅に強化し、計画的に推進してゆく。

小林明副市長 公共施設の長期的な維持管理計画と、将来の笛吹市のメインストリーとなる施策を提示する必要性がある。当面は「笛吹川ミズベリング構想」が

最重要課題だ。

問 防災対策は

上野議員 8月31日に市の総合防災訓練が実施された。今年度の特徴は。

災害時要援護者への対応についての検討は。防災訓練での取り組み状況と、具体的な対策は。

答 意識高揚と訓練に努める

倉嶋市長 避難所開設訓練を初めて実施した。受け入れ、炊き出し、救命救急講習等を行った。訓練の検証結果を生かし、災害時の対応に万全を期すよう努める。

行政区分と民生委員が名簿を管理している。訓練時対象者の避難援助と安否確認をお願いしている。法改正により、本人の同意を得た場合に限り、平常時にも関係機関に名簿を提供できるようにになった。

問 入札・契約事務は

上野議員 公共工事の入札・

契約に関する方針の見直し作業は。

昨年度の入札執行における取り止め、不調、再入札等の件数と原因は。

答 随時見直している

倉嶋市長 6月の法改正に伴い、今年度中に発注関係事務の運用に関する指針を国は策定するので、他の自治体の動向も参考にして見直しを行いたい。

332件の内、取り止めは25件で最低入札参加者数を確保できないケースが多かった。これは技術者、常駐雇用従業員の確保困難、資材高騰等が要因。不調は2件、再入札16件。

問 子育て支援と障がい(児)者施策は

上野議員 子ども子育て支援計画策定に向けた取り組みの進捗状況は。

一元的な窓口機能を備えた障がい(児)者相談支援センター設置に向けた取り組みは。

答 来年4月の開設を目指す

倉嶋市長 3月に笛吹市子ども子育て会議を設置、これまでに3回開催した。今後、5年間の支援事業の必要量を見込んで方策をまとめ、パブリックコメントを経て、年度末までに策定する予定。

基幹相談支援センターの設置について、地域自立支援協議会との協議、当事者および家族との意見交換など具体的な検討を行ってきた。4月の開設に向け取り組みは進んでいる。

問 産業振興と観光施策は

上野議員 2月の大雪災害による本市産業への影響は大きかった。復興の取り組みの現状は。

観光ニーズ調査の取り組みは。近隣市町村との広域的な連携による、観光振興の取り組みは。

答 ハウス再建申請は年度内に

倉嶋市長 倒壊ハウス撤去のための補助金は、9月末で4千79万円を交付する予定。再建の申請が年度中に完了できるよう努力する。公募選定業者により、今月中に調査を実施し、結果の取りまとめを行う。フェイスブックとツイッターを活用した調査と、石和温泉

駅等での対面調査の2つの方法で行う。

甲府市・山梨市・甲州市と共同で、4市連携観光工キスカーション事業を行っている。大手旅行者や旅行記者等を招き、広域観光の魅力発信に努めている。

富士河口湖町との料理メニユーの共同開発、甲州市のワイナリーを巻き込んだワインタクシー事業にも取り組んでいる。

誠和会

古屋始芳議員

問 財政状況と新年度予算編成は

古屋始芳議員 年々繰越金が増加し、支出済額の執行率が低下している。原因は何かを伺う。

従来の施策別予算編成から、部局別予算編成に変更した理由は、

26年度は4月以降随時、政策協議、ヒヤリングを行

答

**重要施策を
取捨選択**

い重要課題に対応しているとのことだが、具体的内容は、

倉嶋市長 繰越金増加の主な要因は、国の緊急経済対策と合併特例債を活用した大型事業の実施により事

業費が増えたことを背景に、工事の進捗状況によって年度内の完成ができないためと考える。25年度は、2月の雪害対策経費の補正計上

が大きな要因。予算執行率の低下は繰越金増加と裏腹の関係。適正な予算の執行、事業工程の監理に努めたい。

施策別予算編成方式では、新たに取り組むべき課題が生じたとき適切に対応し難しい場合もある。当面する課題解決に向け政策協議を実施し、重点施策を取捨選択し、

予算編成する方法に改めた。政策協議は次年度の予算を議論する場にとどまらず、当面する重要事項を関係部局長等が随時協議する場とも位置づけている。5月、8月、10月に開催する。8月には、リニアの見える丘

構想、笛吹川ミズベリリング構想、桃サミット開催等約80項目について議論した。

問 市の組織機構は

古屋議員 5月、本庁舎の耐震化が完成した。3つの建物に分散し、呼称も決ま

った。懸案だった窓口のワンストップサービス導入は。支所の耐震化は。支所の組織体制は。

答 新体制を
検討している

倉嶋市長 庁舎ごとの取り扱い業務をイメージできるように、本庁3施設の呼称を、本館、市民窓口館、保健福祉館に変更。窓口業務は市民窓口館と保健福祉館に集約した。

国が進める社会保障・税番号制度が、28年1月からスタートする。市役所の業務が大きく変わることが予想される。ワンストップサービス導入を踏まえた上で検討していきたい。

春日居支所は11月に、隣接する北別館に移転し、現在の支所は閉鎖する予定。境川支所と舌川支所は、建物・機械設備の老朽化が進んでいる。今後は支所のあり方を含め総合的に検討する。

中長期財政計画、定員適正化計画に基づき、引き続き職員削減を進める必要が

ある。本庁と支所の分掌事務の見直し作業を行っており、28年4月を目標に、新たな組織体制を検討したい。

問 鳥獣害防止対策は

古屋議員 中山間地では、シカ・アライグマ・ハクビシン等の被害が増えている。電柵設置など被害防止対策の現状と課題は。

答 各種の支援を実施

倉嶋市長 イノシシによる被害が多く、合併前から防止柵の整備に努め、総延長は約100キロメートルに達し効果を上げているが、シカの対策としては不十分。地域がまとまって取り組む際には、嵩上げの支援として原材料を支給している。

有害鳥獣の捕獲は、各町単位の猟友会に委託しており、25年度はイノシシ59頭、シカ60頭。ここ数年シカの捕獲が増えてきている。農家への支援策として、電気柵の設置には補助金を支給している。



問 観光イベント事業 と集客事業は

古屋議員 本年度の夏祭り・イベントについて、集客数等の総括は。

春の「桃源郷花まつり」について、初年度として各町の事業と評価は。

リニア実験線の全線走行試験が始まり、1年が経過した。ビューポイント整備の計画は。

答 順調に開催できた

倉嶋市長 今年台風の接近により中止や延期のイベントもあつたが、おおむね順調に開催できた。いさわ鶴飼と連夜花火は2万人、いちのみや大文字焼きは9千人、石和温泉花火大会は15万人、各町の夏祭りは合計で5千900人だった。石和温泉花火大会は安全フェンス設置が理解され、混雑はかなり緩和された。今月中に関係者による反省会を行い、来年度に生かしたいと考えている。

メイン会場とサブ会場を

設置、各町の観光協会ごとに花見散策コースの設定や開花予想クイズ、七福桜のライトアップなど新しい取り組みの祭りにした。駐車場や会場への案内方法等の課題を解決し、来年度も同

様の方式で開催したい。整備調査費を今議会に提出した。花鳥一本杉周辺と八代ふるさと公園周辺、境川町坊ヶ峯周辺を「リニアの見える丘」と命名し、展望台として整備したい。



公明党

渡辺清美 議員

問 公共施設総合管理計画推進は

渡辺清美議員 過去に建設された公共施設が次々と新時期を迎える。地方財政は厳しい状況にあり、人口減少による施設利用需要の変化も予想される。公共施設の最適化を図るための計画策定が必要。施設の修繕、改修、処分、統廃合により負担軽減を図るべきだ。今後の取り組みは。

答 28年度までに策定したい

倉嶋市長 道路等のインフ

ラは現在点検を行っている。いわゆるハコモノについては公共施設白書を基に、全庁体制で検討を行い、27年度中には再配置計画を策定できるよう準備を進めている。総務省より要請のあったインフラ、ハコモノを含む全ての公共施設を対象にした公共施設等総合管理計画は、28年度までに策定したい。

問 ポランティア

渡辺議員 介護支援ボラン

ティアは、65歳以上の高齢者が地域のサロン、外出の補助、介護施設等でボランティア活動をを行った場合に自治体がポイントを付与し、商品との交換や介護保険料の支払いに充てる仕組みだ。財源として地域支援事業交付金の活用が可能。本市における制度導入の考えは。

答 積極的にPRする

倉嶋市長 24年4月からいきいきサポーター事業として始まった地域支援事業。今後も登録者が増え、より活動が活発になるよう、制度を積極的にPRし、高齢者のボランティア活動を活用了した仕組みが定着するよう市内の介護保険施設等に受け入れを依頼し、事業展開していききたい。

問 消費者教育の充実を

渡辺議員 近年、ネット社会の進展に伴う消費者トラブルが相次いでいる。高度情報化、グローバル化が急速に進み、消費者生活環境

が多様化・複雑化する中、子どもや若者が一人の消費者として安全に自覚的に行動できるよう、早期からの教育の充実が喫緊の課題だ。最近では「子どもが親のクレジットカードを無断で使用し、ゲームのアイテムを高額購入していた」といった課金に関するものも多く、国民生活センターが注意を呼び掛けている。本市における取り組みについて伺う。

答 推進計画を策定したい

倉嶋市長 24年12月に施行された消費者教育の推進に関する法律では、地方公共団体は地域に応じた施策を実施することが責務としており、推進計画の策定を求めている。山梨県では26年3月にやまなし消費者教育推進計画が策定された。本市でも、消費者団体、教育委員会、学校、社会福祉協議会などと連携を図りながら調査・研究を進め、策定に向け努めたい。



日本共産党

亀山和子 議員

問 医療・介護・生活保護法の市施策は

亀山和子議員 医療介護総合法が6月に成立した。要支援者を介護保険から締め出し、利用料2割負担の導入など制度創設以来の大幅悪化。

医療・介護総合法に対する市長の見解は。

介護サービスの質・量を維持していくための方策は。専門職によるこれまでのサービス提供の継続は。

要支援者が専門職のサービスを希望した場合は。

サービス事業の単価設定による被保険者、事業所、介護労働者への影響は。

自治体の財政力の差によるサービス提供の格差は。

生活保護法の理念・原則は。扶養義務者の照会は生活保護受給の要件か。

健康、生活面への福祉事務所の指導と助言は。

福祉事務所の調査権限は。

答 基本研修や育成策を検討する

倉嶋市長 高齢化の進展に伴い、持続可能な社会保障制度の確立を図るため、質の高い医療体制の整備と地域包括ケアシステムを構築するための制度改正と考えている。

要介護認定者のサービス体系に変更はない。訪問介護、通所介護サービスを利用している軽度者には、ボランティア、NPO等を活用していく。

家事支援等で賄える場合と専門的支援が必要な場合に区分し、提供サービスを決定

める。

必要性について検討・判断する。すべて希望通りとはならない。

サービス実施主体の要件緩和に伴い、民間事業者、NPO、ボランティア団体等多様な主体の参画を促す。基本研修など育成策を検討する必要がある。

保険給付のサービスが一部切り離され、地域支援事業に移行するが、財源は保険給付と同内容のため、自治体間格差は当面は少ないものと考ええる。

憲法第25条に規定する国民の生存権と国の責務に基づき、国は国民に健康で文化的な最低限度の生活を保障する義務がある。「申請保護」「基準および程度」「必要即応」「世帯単位」の重要な4原則がある。

受給要件ではないが、扶養義務者による扶養は、生活保護に優先して行われるべきものだ。

健康や生活の管理は、受給者が主体的に取り組むものだが、ケースワーカーが定期訪問し、必要に応じ指

導助言している。

適正な保護の決定と実施のため、資産・収入の状況調査は必要。保護法の29条で調査対象者と事項が規定されている。

問 平和施策・事業の推進を求める

亀山議員 7月1日、安倍首相は多くの国民の反対を押し切り、集団的自衛権の行使容認を閣議決定した。新聞アンケートに対し市長は反対の意思表示を行った。平和を願う市民から大いに歓迎された。

安全保障問題と地方自治体の役割をどう考えるか。平和施策・平和事業への積極的な取り組みは。

市民主導・市民発案の取り組みは。

答 幅広い市民の声が大事

倉嶋市長 戦争を未然に防ぐためには、地域から平和の問題に取り組むべきだ。核兵器のない世界、戦争のない世界を実現するために市民とともに取り組んでい

きたい。

本市は17年に核兵器廃絶平和都市を宣言、以来、非核平和事業に取り組んできた。24年には、山梨県非核自治体連絡協議会の会長として、啓発ポスターを製作、関係方面に配布、庁舎等に掲示した。終戦記念日には防災無線等により戦争犠牲者への黙祷を呼びかけ、戦争の悲惨さを語り継ぐ取り組みとして、「わがまちの8月15日展」を毎年開催している。平和の日リレー、原水爆禁止国民平和行進など、市民の活動に積極的な支援を行ってきた。

世界平和を実現するためには、広範な市民の平和を求める声を大きく広げていく必要がある。

9月
定例議会

市民の声

一般質問

9月定例議会では、9人の議員が一般質問に立ち、市の考えをたどしました。
以下は質問と答弁を要約したものです。



一般質問

問 石和温泉駅舎建設事業の進捗は

答 本年度末には完成の予定



神澤敏美議員
(笛新会)

神澤敏美議員 石和温泉駅舎建て替えと南北自由通路建設事業の進捗状況を伺う。JR東日本と石和温泉駅舎建て替え・南北自由通路建設の契約を締結し、27年3月供用開始を目指す工事着手している。

駅舎建て替え工事と南北自由通路建設の進捗状況は。

南口と北口の駐輪場の設置状況は。北口広場の駐車場設置状況は。

JAふえふき農協岡部支所からの要望対応は。

駐輪場外の放置自転車およびバイク等の放置条例制定は。

宮川建設部長 2月の大雪や、労務単価上昇に伴う入札不調による契約の遅れなどで竣工時期が遅れたが、南口エスカレーター設置を残し、本年度末には南口甲府方面の階段、エレベーター・自由通路、北口の階段

やエレベーターが完成する。

南口には鉄骨3階建て、自転車385台、ミニバイク45台の駐車が可能な駐輪場を整備。北口も自転車とバイクを合わせ120台分の駐車スペースを確保できる駐輪場を整備予定。

待ち合い・送迎駐車場用に、一般車15台、マイクロバス2台、身体障がい者用2台の計19台を整備予定で、有料の駐車場システムも検討する。

農協が、駅に隣接する岡部支所を核とした施設整備などを検討しており、今後の推進を市に協力・要望されたが、現在のところ本格的な協議には至っていない。さらに連携を図り、要望内容を検討・協議したい。

駐輪場外の石和温泉駅周辺通路に、自転車等が50台ほど置かれている。

移動警告看板等の設置、朝の通勤通学時に駐車指導や場内の自転車整理、放置自転車等の移動業務を一部シルバー人材センターに業務委託し、定期的に駐輪場内の放置自転車の撤去も行うなど管理している。放置条例は、放置自転車や他市の状況などを勘案し、検討していきたい。

問 市政に生かす国保運営を

答 市民団体とも協働し取り組み



渡辺正秀議員 (日本共産党)

渡辺正秀議員 国では憲法を精神を蹂躪する社会保障破壊が進められている。

国保をめぐる状況の変化は、国保、協会健保、組合健保、共済組合の比較は、国保は福祉医療制度と捉えるがどうか。保険税を払いきれない国保加入者の受療権を守る対策は、保健予防活動は。

前田市民環境部長 職業別加入者比率の変化は近年15%程度で推移。被用者加入率は約30%増加。国保税額は医療給付費分、介護納付金分、後期高齢者支援金分を賦課徴収しており、医療給付費分にかかる1人当たりの税額は、25年度は69,802円。県の状況は前期高齢者の割合が国保31.9%、協会健保は5%、医師国

問 豪雪の対応状況と今後は

答 国や県へ事業の複数年度化を要望



保坂利定議員 (笛新会)

保坂利定議員 本年2月の豪雪で、農業用施設に甚大な被害が出た。撤去・再建など補助事業に不安・不満の声が多数届いている。

確認されている農業被災状況は、被災した農家の再建希望は、補助金交付の進捗状況は、説明会の開催、補助金申請予定は、事務執行体制は十分か。年度中の事業執行完了見込みは、

風間産業観光部長 被災施設967件、面積101ヘクタール、倒壊ハウス被災者299人、571棟、62ヘクタール、再建希望者は258人、485棟、被災ハウス所有者の86%。全被災農家444件の約17.8%に撤去費用交付。説明会は4月に5地区で開催。ハウス再建補助事業もJAの支所単位で実施。再建希望者の計画申請を今

問 障害者優先調達推進法の対応は

答 調達可能内容に目標額設定

年度内に完了する予定で、県やJAなど関係機関と協議し取り組み。正規職員5人と1人であった臨時職員を2人増員し計8人体制で対応。撤去の補助事業は順次補助金を交付しており、年度内に完了する予定。

保坂議員 障害者優先調達推進法が施行され、施設に発注する商品やサービスの数値目標などを定めている。障害者施設等の意見集約は、具体的な数値目標は、重点を置いたポイントは。

鶴田保健福祉部長 提供可能な物品やサービスについて意見交換し、調達方針策定案を示し意見を求めた。調達目標額は10万円。順次目標額を上げていきたい。市内施設から調達可能な内容を優先的に進め、目標額を設定した。

問 助成事業の住民監査請求監査は

答 経費を精査し指導してきた



北嶋恒男議員
(笛新会)

北嶋恒男議員 収益事業との判断に変わりはないか。

是正措置の指導と認めない理由は、監査請求した市民団体等から事前に相談されたことはなかったか。

市側判断を認めざるを得ないか。年4回のイベント事業は収益事業でないという証拠はあるのか。

芦川地域の魅力発信、反響効果は、監査役を両親が務めている理由は、指摘事項に怠慢はなかったか。

チエックなど指導監督の指示は、夢を持った人材の支援は。

三沢監査委員事務局長 監査委員の見解はわかりかねる。

団体は企業・事業所でなく、営利目的でないため収益性はないと判断

メディア事業で団体の活動の知名度が上昇したことによる、派生的な効果も大きい。

事業完了後に市でも精査した。特段問題はないと考える。

聞き取り調査と事実確認している。経費精査と聞き取りをし指導。各種団体が自発的、積極的に活動できるように支援していきたい。

問 砂原橋架け替え工事の進捗は

北嶋議員 橋梁本体工事の完成時期は、全面舗装はいつか。

用地補償と工事の進捗状況は。旧砂原橋の撤去と新砂原橋の一部供用開始はいつになるのか。

答 今年度中に完成予定

宮川建設部長 架設工事まで完了し、今年度中に舗装を含め完成予定

事業に理解いただき交渉中。工事は用地取得状況を見て的確に進める。新しい橋の仮供用を含め検討し、適切な時期に撤去する予定。

白井河原八田線と藤壘石和線の幹線道路ネットワーク化が図れる。

問 市制施行10周年の具体策は

答 記念式典や多彩なイベントを実施



大久保俊雄議員
(笛政クラブ)

大久保俊雄議員 市制施行10周年を迎える。

機運を盛り上げるイベント等の取り組み予定は。

10年を徹底的に分析・検証し、新たなリーダーシップと取り組み策は。

市民提案をいかに引き出すか重要である。具体的見解と取り組みは。

芦澤経営政策部長 記念式典にはドイツから交流使節団を招き、式典後は笛のコンサートや市民まつりも計画。

空き家バンクの創設やふるさと納税のリニューアル、安心して暮らし

市に愛着を持つて定住できるように、産業の振興や子育て支援などに引き続き取り組んでいきたい。

個別の事業計画や事業展開の中で、ワークショップ等の手法を活用し、市民協働の取り組みに結び付けたい。

問 都市と地方との交流人口拡大の具体策は

大久保議員 自立可能な特色ある産業の構築が必要だ。

交流人口拡大の重要性を、市はどう判断しているか。

誘客に向けた市場調査、分析、施策実現に向けた具体的取り組みは。

教育旅行の誘致、滞在型療養先進地の実現など、思い切った財政措置も必要だ。市の見解と具体策は。

答 観光施策の展開など図る

風間産業観光部長 交流人口の拡大が地域経済を活性化させ、定住にも繋がる。積極的に取り組む。

フェイスブックとツイッターから発信し、石和温泉駅等で実施する対

面調査で、より現実的な回答を得ることができ。具体的な観光施策の展開に結び付けたい。

リニアに目を向け、市内3カ所をリニアビューポイントの観光資源に磨き上げる取り組みも始めた。

問 ボランティアセンターの早期設置を

答 社会福祉協議会中心に検討



神宮司正人議員
(笛新会)

神宮司正人議員 常設のボランティアセンター設置を、市はどのように考えているか。
ボランティアセンター設置・開設時期の目標は。
主管となる部署(課)はどこか。
運営の役割分担等のイメージは持っているか。
設置場所と拠点などの検討は。
前田市民環境部長 28年度までにボランティア活動の拠点づくりに取り組み、社会福祉協議会が中心に係課と協力し、設置に向け検討。福祉統括の保健福祉部、防災統括の総務部、市民活動団体支援の市民環境部が、社会福祉協議会と検討協議。市民活動支援課が中心となり福祉総務課等の関係部署も連携して対応。
将来的にはボランティアが自立し

た組織として運営していく考え。
公共施設の利用状況等を精査し、拠点となる施設を検討している段階

問 DVの現状と対策は

神宮司議員 配偶者からの暴力に関する相談件数の推移は。

市の対応とケアは。
本市児童虐待の現状は。
配偶者暴力支援センターの機能を果たす努力義務があると考えるが。
審議会・委員会の意見を、どう施策と連携し進めるのか。

答 調査・研究にも取り組む

前田市民環境部長 24年度31件、25年度が27件、ほぼ横ばいで推移。
関係機関と連携し被害者支援。
支援体制の強化を図り対応。
広域保護の調整が必要で、支援センター業務機能を果たすことは困難。
審議会・推進委員会と連携し、情報収集や調査研究等に取り組む。

問 人口減少は

答 危機感を持ち魅力ある地域づくりに取り組む



川村恵子議員
(公明党)

川村恵子議員 日本創成会議が公表したことについて伺う。
2040年、自治体の約半数896市町村で、出産期にある20歳から39歳の女性が半数以下となり人口減少が加速する。市の認識は。
本市の現状・将来予測は。
人口急減を避けるため出生率向上、雇用の場を増やし、魅力ある地域づくりが不可欠だ。今後の取り組みは。
芦澤経営政策部長 大きな警鐘として受け止めている。
2040年の人口推計で53、540人、20〜39歳女性の将来推計人口は4、341人、人口移動が収束しない場合でも若年女性マイナス50%に迫る推計値で、樂觀視できない。
出生後の子育て不安に対する支援など、行政と子育て支援活動団体が連携した取り組みも行っている。さ

らに危機感を持ち取り組みたい。

問 民生委員・児童委員は

川村議員 近年は社会的弱者や要援護者の支援に加え、児童虐待問題や高齢者不明問題など職務範囲は広がっている。現状と課題を伺う。
昨年11月に改選されたが、活動の現状と問題点は。
定員充足の現状と課題は。
民生・児童委員協力員設置は。

答 連携して体制を強化

鶴田保健福祉部長 民生委員・児童委員活動が果たす役割の重要性や活動への期待が高まっているが、経験の少なさも負担につながる。職務や心構えなども理解促進を図る。
現在、民生児童委員190名、主任児童委員15名、合計205名の定数に対し、定数どおり委嘱。
協力員の選任方法や設置基準の課題から、今後の検討課題と考える。

問 公共施設再生・再編等は

答 適正な保有量を検討する



志村直毅議員
(笛政クラブ)

志村直毅議員 市全体の持続可能な公共施設の保有量の検討状況は。施設の総量削減は避けられず、長期的視点で方針を公表し周知を。「公共施設マネジメント」を前提としない施設の新生は控えるべきだ。庁舎や学校施設の統廃合は不可避だ。機能の移転や代替化の検討を。文化・体育施設の稼働率の状況と、利用促進の検討や具体的対策は。市営住宅は更新と機能代替の両面に対応していくべきだが見解は。

芦澤経営政策部長 公共施設の二、三変化や老朽化対策等を勘案し、公共施設等の適正な保有量を検討。公共施設再配置計画を策定し、情報共有を積極的に図っていく。施設の新生は控える。機構改革を前提に、支所の統廃合や機能の代替化も協議・検討する。

問 8・31総合防災訓練成果と課題は

答 連携した訓練で相互補完性高める



中川秀哉議員
(公明党)

学校施設は人口推計等の調査結果を基に適正配置を検討する予定。社会体育施設稼働率は87・4%、市民講座やスコニティ講座の充実、自主学習グループの育成を図る。機能代替は災害で住宅需要が急増した場合を除き、十分な検討が必要。

問 県事業(基幹道路網整備)は

志村議員 市内の新山梨環状道路東側区間は、高架での施工希望が多く公聴会等でも要望したが見解は。国道140号線の東高橋、井戸区間、歩道設置事業と関連する富士見地区道路冠水対策事業の進捗状況は。

答 住民の不安解消に努める

宮川建設部長 環境負荷の大きい事業で、沿線住民の不安解消に努める必要があり、県に再要望した。140号線は県管理国道で、通学路対策に歩道整備を促進。道路冠水対策事業は、国の補助金により整備を進めていく計画。

中川秀哉議員 広島市北部を襲った土砂災害、さらに北関東地域での突風被害など、全国で記録的な豪雨により甚大な被害が発生している。本年2月には関東甲信で1mを超える過去最大の積雪を記録し、本市ではハウスやぶどう棚等の倒壊により農作物に甚大な被害があった。想定外を予測した防災への備えを「自助・共助・互助・公助」で取り組む必要がある。

市では8月31日に総合防災訓練を実施。本事業の成果と今後の課題について、見解を伺う。

総合防災訓練に向けた準備期間と訓練対象の範囲は。区長会等関係組織・団体との事前協議と連携体制は。商工会・観光物産連盟・旅館組合等との協力体制は。

総合防災訓練への周知方法は。避難経路の安全確保体制は。避難所の開設、運営方法に伴う役割分担の方法は。自治会未加入世帯や要支援要介護者への対応は。

今回の総合防災訓練を通して成果と来年度以降の課題は。

荻原総務部長 準備期間は約2カ月。訓練対象は市内132行政区の自主防災組織を中心に、市民対象と併せ職員も訓練も行っている。

区長会、消防団、社会福祉協議会や学校の施設管理者にも説明し、訓練を通じて連携体制を深めている。連携した訓練の実施を通じて、相互補完性を高める必要がある。

詳細な訓練内容は、各地区から住民に周知するようお願いしている。各地区の防災マップ作りを推奨。自主防災組織の役員を中心に班編成を行い、避難所を運営していく。広報やHPを通じ防災意識を高揚。要援護者の訓練も実施していく予定。避難所開設訓練を実施、来年度以降もさらに充実した防災訓練を実施。

人事

人権擁護委員の推薦に
石倉氏を承認

石倉 絹子(60)

八代町岡

任期は平成27年1月1日
から3年間

◆ ◆ ◆

監査委員に
3氏を選任同意

横山 祥子(66)

御坂町成田

宮川 正(61)

御坂町成田

右の2氏の任期は平成26年
9月29日から4年間

前島 敏彦(58)

一宮町東新居

任期は平成26年9月29日
から議員任期満了日まで

(年齢は議決日となります)

意見書

農業・農村の再生に向けた農業委員会制度・
組織改革への慎重な対応を求める意見書

農業委員会組織が、期 4、地域の貴重な資源で
待される役割・機能を十 ある農地の秩序ある利用
全に果たすことができる の推進を図ること。
よう、強く要請する。

1、代表制を担保する公 地方自治法第99条の規
選制と同様の仕組みの検討 定により意見書を提出する。
2、法律に基づく「都道 平成26年9月4日
府県農業会議・全国農業 山梨県笛吹市議会
会議所」の系統性の確保 議長 前島 敏彦
3、「意見の公表、行政 内閣総理大臣
庁への建議」等の機能の 農林水産大臣
維持。

手話言語法(仮称)の制定を求める意見書

手話を使う者にと 平成26年9月29日
つて、聞こえる人たちの 山梨県笛吹市議会
音声言語と同様に、大切 議長 前島 敏彦
な情報獲得とコミュニケ ーションの手段として大
切に守られてきた。
こつした環境整備に向け、
「手話言語法(仮称)」を
制定するよう強く要望する。

地方自治法第99条の規
定により意見書を提出する。

1000条委員会報告

工事入札に関する調査特別委員会

前号の議会日より7月23日発
行(39号)では、第15回調査特別
委員会までの報告をした。それ
以降、調査特別委員会は開催さ
れていない。この間の1000条
委員会の活動の場は、1000条
準備会(以下準備会)であった。
7月22日に第17回、7月31日
に第18回、8月18日に第19回、
8月26日に第20回、9月5日に
第21回、9月30日に第22回、都
合6回の準備会が開かれた。準
備会の回数を重ねた主な原因は
「御坂浄水場築造工事(機械・電気
設備)」にかかわる「市長への匿名
文書」について、一連の事実関
係の究明および文書内容と事実
との照合などに多大な時間が必
要となったからである。(第17
回~19回)

「市長への匿名文書」は、入札
が公示された、御坂浄水場築造工
事(機械・電気設備)が入札取り
止めになる契機となり、また文
書の指摘する事実により、入札
取り止めが決定されるという極
めて重要な文書であった。
数回にわたる複数の職員(元
職員も含む)からの聞き取り調
査を軸に行い、ほぼ事実関係は
解明された。また準備会では、
今後の調査の方向も話し合われ
た(第20回~22回)。方向とし
て本調査特別委員会の当初から
の調査目的である落札価格と、
最低制限価格とがほぼピッタリ
という事案の解明である。

落札した業者の入札価格(落札
価格)が、市当局(市長)が設定し
た最低制限価格(それ以下では失
格となる価格)とほぼ同じという
ケースが複数の入札で見受けら
れたことの解明である。
具体的な調査方法は、落札価
格7,220万円で、最低制限価
格7,212万円という「本庁舎
耐震改修機械設備工事」をケ
ースとして取り上げ、解明するこ
とにした。

以上、第22回準備会までの報
告であるが、この間約1カ月に
及び9月定例議会が開催され、
調査特別委員会は思うように開
催することができなかった。今
後は調査を加速させ、できるだ
け早く市民の皆さんに結果を報
告できるようにしたいと思います。

視察研修報告

8月6日

リニア現地視察を実施

市議会リニア対策特別委員会と建設経済常任委員会、直近の整備状況の説明・報告を受け、それに対する意見交換・要望、現地視察を行った。

山梨県からはリニア推進課 鉄道建設・運輸施設整備支援機構および市当局関係部署(経営政策部・建設部・産業観光部)より詳細説明があった。今後の工事予定、減濁水、日陰補償協



リニア現地視察

議、境川残土処理場跡地の今後の貸し付け、ビューポイントの整備計画および関係する現地視察を行う中で、地域の不安・不満の払拭、タイムリーな関係団体から市、当該地域への説明と意見交換の必要性、確実に地域経済振興につながる具体策の立ち上げなど、厳しい意見と提案がされた。

今後、実験線から2027年の東京名古屋間完成、2045年全線開通に向け、長い期間この問題に取り組みなければなりません。市議会としても、多くの市民の声を今後も聴取し、問題提起し続けるつもりです。ご意見をお寄せください。

8月7日

市議会議員合同研修会

東洋大学の南学生を講師に招き、アピオ甲府で「自治体経営について」と題し、議員研修会が開催された。

研修では、合併した各市町村の公共施設の多くは、老朽化により建て替えが必要で、その維持管理費も増大し将来は財政圧迫の要因となる。そのため公共施設等の全体を把握し、長期的な視点で更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行い、財政負担を軽減・平準化し、公共施設の最適な配置を実現する必要があると話された。

市も25年度に公共施設白書の報告があり、地区集会場を除き172施設(378棟)ある施設は、今



市議会議員合同研修会

後、老朽化で建て替えや修繕などの維持管理費が増加する見込みである。

26年度より「公共施設適正配置計画」を策定し、市内全域の施設保有量を示す方針のため、出席した議員も真剣に受講した。

8月23~25日

台湾でトップセールス

市長とJ A笛吹組合長、議会を代表し建設経済常任委員会・正副委員長、農林振興課職員、J A笛吹販売担当職員らで、台湾・台北市で「笛吹フェアー・市産果実消費拡大宣伝」でトップセールスを行ってきた。

今回はシャインマスカットを持参し、量販店や輸入業者の店頭で消費者の方々に対象に試食していただいた。今年のシャインマスカットは糖度と食味が良く好評で、9月の中秋節に日本のお中元と同じような風習があり、高級果物の消費が多く、今後に大いに期待が持てた。

3日目は政府関係者との会議で市産果実の輸出拡大や、検



台湾で政府関係者へ売り込み

総務 常任委員会

普通車との格差緩和が目的
試算で1、100万円の増
額見込み。

Q 消防職員増で改善・充
実する具体的業務内容は。

A 消防力整備指針で専任
配置が求められているが、
兼務運用で対応が現状。増
員で状況が改善される。

Q 市内13カ所設置の防犯
カメラの機能と防犯効果は。

A 記録装置で1カ月分の
記録が可能。個別内容は不
明だが、警察からの照会で
情報提供し防犯に利用。

経営政策部所管

Q 合併特例債減額で、直
売所改修の事業執行は。

A 2施設で補助が受けら
れず、今年度は八代直売所
を実施。境川は来年度以降
を検討したい。

Q 住民票と印鑑証明発行
にかかるコストは。

A 窓口交付は職員の事務
コストも含む。1枚あたり
窓口で292円、自動交付
機858円、コンビニ交付
662円。

市民環境部所管

Q 石和温泉駅前駐輪場は
自転車整理の人員は十分か、

学校等への連絡は。

A 卒業の場合もある。整
理人員は十分でないが、通勤・
通学ピーク時間後に整理し
たい。苦情時は職員も出て
対応している。

Q 証明書発行は自動交付
機とコンビニ交付手数料は
同じでよいではないか。

A コンビニ交付は手数料
1件あたり120円かかる。
午前6時半から利用可能で
今後の検討課題としたい。

消防本部所管

Q 火災警報器の設置状況と
救助・救急等の実績は。

A 火災警報器設置率は58%。
昨年度は出火56件、救助活
動49件、救急出場3、
199件、救急は1日あた
り平均8・8件。

教育 厚生 常任委員会

現場視察

9月19日（金）に、境
川に建設中の甲府・峡東
地域ごみ処理施設を視察
した。

昨年8月の現場視察（文
化財調査）から1年が経過
縦500m、横100m
の敷地は一年前の姿と一
変し、周辺の付け替え道
路もほぼ完成。建築工事
の基礎工事が盛んに行わ
れていた。来年早々に地
上に建物が延びてくる予
定で、2月の大雪時も雪
かきは重機による機動力
を発揮し、若干の遅れで
納められたとのことだ。

施設内容説明で印象的
だったのは、万が一焼却
炉が中止になっても、1
週間分のゴミ収集量が確
保できる保管設備である



ごみ処理施設を視察

こと。また、ゴミ処理施
設の仕組みを見学できる
公開施設にも細かい配慮
が施されている。これが
完成すれば、収集・分別・
焼却・終末処理までの流
れが見られるので楽しみ
にしたい。最新技術の粋
を集めた近代的な環境セ
ンターが安全に完成され
ることを願っている。

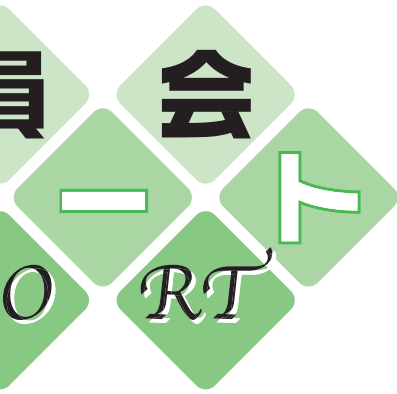
保健福祉部所管

Q 不妊治療費支援事業の
内容は。

A 25年度は年間91人が申
し込み、37人が妊娠。支援
事業を知らない人も多いので
伝達方法を考えたい。

Q 養育医療給付事業の現

1件、特別会計補正予算4件
一般会計決算認定1件、特
別会計決算認定4件の計12
件を審査し、賛成全員11件
賛成多数1件でいずれも原
案の通り可決・認定すべき
ものと決した。主な質疑答
弁は次の通り。





化と容量不足で流れが悪い
ため改修。外観、内部設備
の改修と浄化槽の取り替え。

建設 経済 常任委員会

9月12日、16日、18、22

▼ 状況は。
A 出生時体重が2kg以下の方や未熟児に対し、医療費の一部を1年間市が負担する制度。25年度は15人427万円。

市民環境部所管

Q 粗大ゴミ処理委託に1,944万円の補正額計上はなにか。
A 2月の大雪で処理量の増大を予想した数字。ビルハウス、カーポート、屋根などは国・県の補償がある。該当しない細かいものを想定し計上。数量は未定である。

教育委員会所管

Q 花鳥の里スポーツ広場トイレ改修工事の2、800万円の補正内容は。
A 排水管、浄化槽の老朽

産業観光部所管
Q 全日本桃サミット実行委員会の、実行委員会のメンバー構成は。
A 市、農業委員会、JA、商工会、各種団体の代表を含めた実務者レベルのメンバーを想定。9月中に組織を立ち上げ事業に取り掛かる。企画内容は市民提案も積極的に受け入れたい。

Q 雪害対策補助事業の撤去の状況は。
A ハウスは7割が撤去済み残り3割は収穫を終え撤去の予定。補助は今年度中の支払いで、農林振興課職員がフル稼働で対応している。

Q 商店街の街路灯LED化に対する補助金は。
A 自己負担も発生するので商工会に相談し、対応を検討してほしい。

建設部所管

Q 石和温泉駅周辺整備事業で、工期延長に伴う資材費や労務費などの増額は。
A 原則なし。大規模災害発生時には別途協議。

Q サイン整備事業の進捗状況は。
A 今年度中に実施計画作成

来年度から看板整備などに着手する。

公営企業部所管

Q 水利権更新業務委託の詳細は。
A 広瀬ダム水利使用許可更新を10年ごとに行うもの。今後10年間の水需要予測、供給計画など、旧6町村設定の許可更新手続きを行う。

Q 公共下水道事業計画と長期財政計画の整合性は。
A 長期財政計画も考慮し縮小の方向で検討する。



市道認定現地視察



雪害に思う



御坂町下野原
松田 勇雄

私は御坂町でハウス葡萄を栽培している農家です。ハウスは自然災害に強く、天候に左右される農業でも安定した収入を得られ、比較的风险が少ないと思っていました。しかし、今年の大雪で我が家のハウスは倒壊してしまいました。

笛吹市全体の被災農家戸数は66・3%、東京ドーム約14個分です。それでも8割の農家が再建・修繕を希望しています。再建費用の9割補助も決定し、これで復興できると思いましたが、現実はその甘くありませんでした。

問題点は需要に対しハウスを作れる会社が少ないためと、資材が不足していることです。具体的に御坂町では、今年度ハウスを再建できる資材をもらえるのは全体の約25%。残りは来年度以降になる可能性が高いのです。

問題点は笛吹市雪害対策事業が平成26年度限りで、来年度以降にハウスを再建しても助成金の対象から外れてしまうことです。自己資金では厳しく、ハウスの再建を諦める農家が多数出るとは間違いありません。最低でも5年以上の雪害対策事業を強く希望します。

12月定例議会を傍聴してみませんか！

議会運営内容が確定後、市ホームページ上にて、会期日程・質問内容(表題)を公開しております。参考にご覧ください。

平成26年 第4回定例会本会議の日程(予定)

- 5日(金) 午後1時30分～ 本会議(初日)行政報告・議案説明・質疑・付託
- 9日(火) 午前10時～ 一般質問
- 10日(水) 午前10時～ 一般質問
- 19日(金) 午後2時30分～ 本会議(最終日)委員会審査報告・質疑・討論・採決

日程等に変更がある場合もあります。傍聴へはお気軽にお越しください。傍聴席へは先着順となります。(傍聴人定員42名)

今年度よりNNS・甲府CATV(10チャンネル)で、市議会の録画中継が見られます。放送日時は決まり次第、市ホームページ等でお知らせします。



「議会だより」
2年を振り返って

議会広報編集委員会委員長

荻野 謙一

議会だよりも合併10年を迎えた中、今期の編集委員会として最後の広報紙活動になりました。

「笛吹市・議会だより」に2年間携わって、一番先に変えようと考えたことは、市民に分かりやすく楽しく読んで頂けるような広報紙に委員会メンバーの意見を取り入れ、改革と編集活動をしてまいりました。市民の皆さまには気が付いて頂けたでしょうか。まだまだ掲載内容、構成のあり方、改革と変化を求められるのではないのでしょうか。次期広報委員会の皆さまには、思い切った構成編集を期待しています。

最後に市民の皆さまには2年間ご愛読頂き、議会の活動と内容が少しでも理解して頂けたでしょうか。広報委員として深く感謝申し上げます。今後とも議会活動にお待ちしております。

INTOYO INTERFACE



笛吹市議会だより No.40

〒406-8555 山梨県笛吹市八代町南917
TEL.055-265-2112(直通)FAX.055-265-1101
URL: <http://www.city.fuefuki.yamanashi.jp/>

発行者: 笛吹市議会議長 前島 敏彦 / 編集: 笛吹市議会広報編集委員会
委員長: 荻野 謙一 副委員長: 岩沢 正敏
委員: 梶原 清 神宮司正人 古屋 始芳 神澤 敏美